

## 助成対象の概要と推薦理由

助成事業名： 水害被災地・常総発！特定遊休ストック活用を前提とした事業指定助成プログラムのモデルづくり及び発信事業  
団体名： いばらき未来基金事務局（設置母体：認定特定非営利活動法人茨城 NPO センター・コモンズ）  
代表者名： 代表理事 横田 能洋  
所在地： 茨城県

本プロジェクトは、2015年9月に関東・東北を襲った豪雨によって、大きな水害を受けた常総市において、空き家などの遊休ストックの活用を目指す事業を応援する助成プログラム（事業指定プログラム）の構築・モデルづくりに取り組むものである。

具体的には、空き家などの遊休ストックを活用するための企画コンペを実施し、応募企画のブラッシュアップを外部のアドバイザーと一緒に進めるとともに、寄付募集や仲間づくりを連動させたキャンペーンを伴走型で行う。また、その一連の支援プロセスを整理し、広く社会に発信することで、地域に存在する遊休ストックの活用を前提とした事業指定助成プログラムのモデルの横展開も目指す。

これらの取り組みを通じ、若者を中心とした人口流出や空き家の増加が続いている常総市を舞台に、遊休ストックを活用した被災地域に住む住民同士の助け合いの拠点が創出されるとともに、全国各地に見られる「空き家」の活用モデルとなることを期待したい。

助成事業名： 市民参加のファンドレイジング・イベントによる「とちぎコミュニティ基金」運営基盤強化  
団体名： とちぎコミュニティ基金（設置母体：認定特定非営利活動法人とちぎボランティアネットワーク）  
代表者名： 運営委員長 矢野 正広  
所在地： 栃木県

本プロジェクトは、NPO 関係者や既存の支援者に留まらない社会の多様な主体が参加するファンドレイジング・イベントを通じて、基金の財政基盤の強化と認知度向上を図る取り組みである。また、イベントに参加する NPO がファンドレイジングの成功体験を積み、地域内における寄付に対する意識を高めていくことも目指す。

具体的には、過去のイベントのノウハウを活かした「サンタ de RUN」の開催に向けて、県内の NPO 関係者を中心に構成する実行委員会を立ち上げ、多様な主体を巻き込むための事前イベントの実施等にも取り組む。「サンタ de RUN」以外にも、県内の認定 NPO 法人や認定・準認定ファンドレイザー資格者等とのファンドレイジング研究会の開催等を計画している。

これまでに複数のファンドレイジング・イベントで実績を重ねており、本事業の実現性や実行力は高いと判断した。基金と県内の NPO がともに創り上げていく取り組みを通じて、両者のファンドレイジング力の向上や地域内でのネットワークが強化されることを期待したい。

助成事業名： 新宿区における市民ファンドのコンソーシアム形成に向けた取り組み

団体名： 認定特定非営利活動法人 まちぽっと

代表者名： 理事長 佐々木 貴子

所在地： 東京都

本プロジェクトは、新宿区に拠点を置く3つの市民ファンド（まちぽっと、高木仁三郎市民科学基金、難民起業サポートファンド）が、コンソーシアム型の社会貢献プログラムを立ち上げ、新たなファンドレイズの仕組みづくりに取り組むものである。

具体的には、地域内の教会や寺院、法律や税務の専門家等に協力を呼び掛け、これまでも実施してきた新宿区内での社会貢献をめぐる連続企画を継続・展開し、市民が多様な社会課題に気付く機会を創り出す。また、連動した小規模基金も設置し、持続的な実施に向けた寄付も募っていく。この取り組みの運営には、3つの市民ファンドを中心に、地域内の関係者も巻き込んだ運営委員会を立ち上げ、地域内のネットワークの構築・強化を目指す。

選考委員会では、個々に実績を有するテーマ性の強い3つの市民ファンドが、所在する地域に目を向け、連携・協同して取り組む新しい観点や独自性が評価された。この取り組みを通じて、各ファンドの会員拡大や寄付増加につながり、テーマ性と地域性を兼ね備える市民ファンドのモデルとなることを期待したい。

助成事業名： 地域ベースのファンドレイズ徹底拡大事業

団体名： 公益財団法人 ひょうごコミュニティ財団

代表者名： 代表理事 小森 星児 / 実吉 威

所在地： 兵庫県

本プロジェクトは、当財団のファンドレイズならびに広報力強化を目的に、兵庫県内の「寄付で社会に貢献したい」という方々に向け、多様な寄付の方法や実例を広く発信し、財団の財政基盤の強化と地域社会での認知の確立に向けた取り組みである。

具体的には、①「遺贈」を原資とする「冠基金」の新規設立、②「相続・地域貢献センター」の開設、③弁護士や税理士、金融機関関係者ら専門家を対象とした「遺贈セミナー」の実施、④企業を対象とした「寄付つき商品」の開発等に取り組む。さらに、それらの実績を広く社会に発信し、遺贈をはじめとする多様な寄付、賛助会員の拡大を目指していく。

この取り組みを通じ、県内の複数の中間支援組織が設立応援人となって設立されたというバックボーン（ネットワーク）を存分に活かしながら、財団が地域の課題解決を担う中心組織として広く認知されるとともに、地域内における善意の資金循環がより一層促進されていくことを期待したい。

助成事業名： ふるさと納税を活用した基金創設とお金の流れをデザインするネットワークづくり

団体名： 公益財団法人 佐賀未来創造基金

代表者名： 理事長 山田 健一郎

所在地： 佐賀県

本プロジェクトは、当財団の財政基盤強化ならびに佐賀県内の善意の資金循環ネットワークづくりを目的に、「ふるさと納税」を活用したファンドレイズの仕組みの確立と基礎自治体や金融機関等との連携構築に取り組むものである。

具体的には、「ふるさと納税」の仕組みを活用して、財団の定常的な財源確保に取り組むとともに、佐賀県内の地域課題や NPO を可視化し、全国の方々に広く佐賀県の現状について知ってもらうことを目指す。また、新たな基金の設立に取り組むべく、本年度は試験的に2つの地域において地域課題を掘り起こす地域調査員を配置し、ニーズの深掘りを行う。さらに、基礎自治体や中間支援組織、金融機関等を対象に情報交換連絡会を定期的に開催し、ネットワークを構築していく。

佐賀県には、NPO 等が「ふるさと納税」を活用できる制度を全国に先駆けて整備してきた実績があり、今回新たに「ふるさと納税」の活用モデルが確立されることは大変意義深い。この取り組みを通じ、財団が県内の NPO 等の CSO（市民社会組織）の支援ならびに地域内の資金をつなぐコーディネーターとしての役割を担う組織として力量を発揮し、広く地域に認知されていくことを期待したい。